

コロナ第三波が到来し、業況は厳しい状態が続く

第118回熊本県内企業業況判断調査－2021年3月調査－

【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査（2020年10～12月調査）から横ばいの▲32となった。先行きは3ポイント（以下、p）悪化の▲35と厳しい見通し。
- 売上DIは6p悪化の▲36、利益DIも4p悪化の▲39となった。
- 仕入価格DIは横ばいの+9、販売価格DIは6p低下の▲10となった。
- 設備DIは1p低下の▲10、労働力DIは7p低下の▲33と、労働力の不足感が強い。
- 在庫DIは4p上昇の+6、資金繰りDIは2p改善の+6となった。

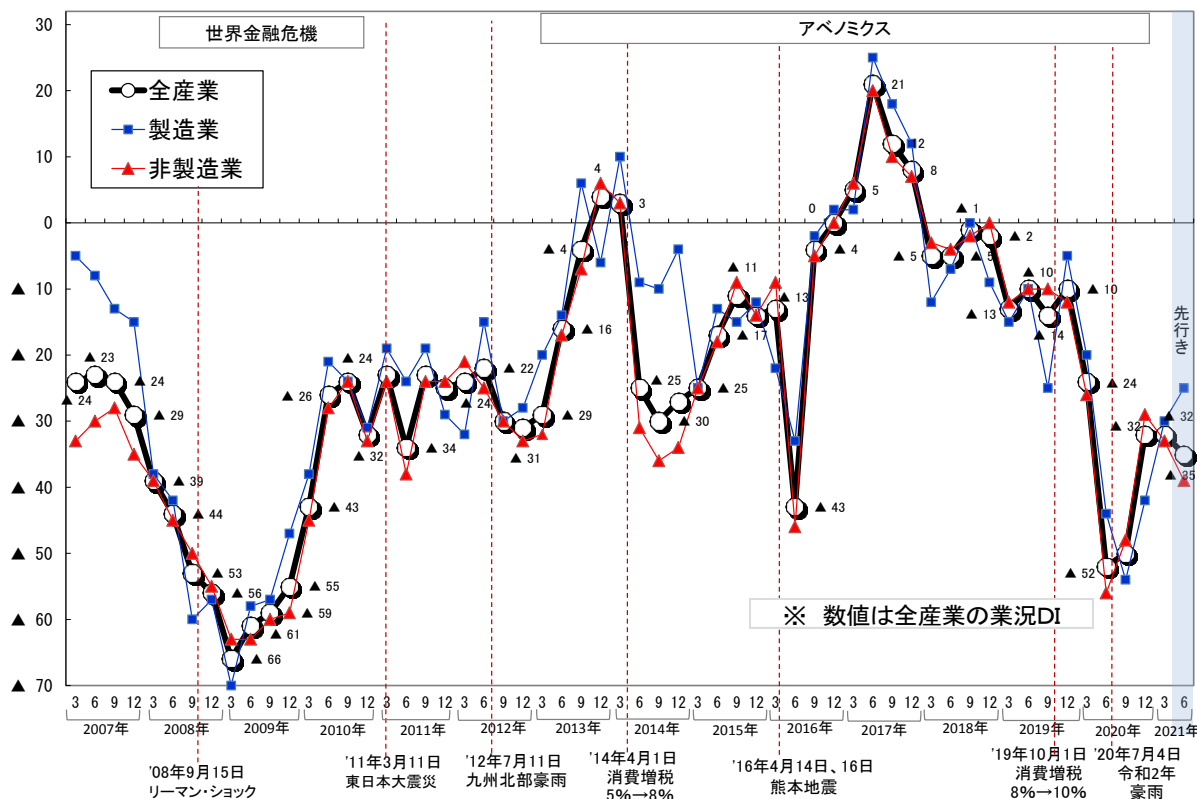
《本調査の概要》

1. 対象企業	県内主要企業 744社
2. 調査時点	2021年1月29日～2月19日
3. 対象期間	2021年1～3月期実績 2021年4～6月期見通し
4. 回答状況	回答企業 264社 回答率 35.5%

《用語》

今回	＝2021年1～3月期
前回	＝2020年10～12月期
先行き	＝2021年4～6月期
DI＝「プラス」回答の割合－「マイナス」回答の割合	
業況DI＝「良い」－「悪い」	
売上・利益DI＝「増加」－「減少」	
仕入価格・販売価格DI＝「上昇」－「下落」	
設備・労働力・在庫DI＝「過剰」－「不足」	
資金繰りDI＝「楽である」－「楽ではない」	

図表1 全産業 業況DI 長期推移（2007年3月調査～）



※詳細な全業種の業況DIの長期推移(2007年3月調査～)は資料編(7ページ)に掲載

1. 業況判断の結果

(1) 業況判断

全産業DIは、横ばいの▲32、製造業では12p改善の▲30、非製造業で4p悪化の▲33となった。先行きは全産業が3p悪化の▲35、製造業で5p改善の▲25、非製造業で6p悪化の▲39の見通し(図表1、2)。

コロナ禍が長期化している中で、以下の特徴がみられる。

①個人消費関連業種に影響

コロナ第三波の到来により、外出自粛や時短営業が個人消費に影響し、個人消費関連の業種で業況に影響が及んでいる。個人消費関連の業種の業況DIは、個人サービス業で36p悪化の▲68、食料品製造業で20p悪化の▲65、消費財卸売業で20p悪化の▲47、小売業で12p悪化の▲9となった。旅客運送を含む運輸業では4p悪化の▲71と、他の業種より厳しい状況が続いている(図表2)。

【自由回答より(抜粋)】

- ・11月迄復活傾向だったが、国の緊急事態宣言(2回目)で戻ってしまった。(ホテル業)
- ・乗合事業は感染拡大に伴い輸送量・収入は減少。観光関連の貸切、旅行事業については、現状収入は絶たれた状態。(旅客運送業)

②人手不足

全産業で業況が低水準にある中で、非製造業で人手不足感が強まっている。労働力DIで見ると、特に運輸業で▲64、建設業で▲58、事業所サービス業(建築設計業、ビル管理業などを含む)で▲54と逼迫感が強い(8頁資料編(4))。

【自由回答より(抜粋)】

- ・コロナ問題で物の動きは滞るが、労働力は不足気味の為、経営環境は楽観できない。(住宅建設業)

③コロナ禍による変容への適応

コロナ禍の影響が長期化し厳しい状況が続く中で、事業環境の変化に対応するための、前向きな取り組みを進めている事業者も見られる。

【自由回答より(抜粋)】

- ・人員削減に伴い機械設備やシステムのクラウド化、自動化への取組を実施検討中。(食料品製造業)
- ・この機会に健康経営・働き方改革に取り組んでいる。(精密機械製造業)

図表2 全産業 業況DIの最近の推移

	2020年	2021年	前回調査比	2021年	今回調査比
	10~12月期 (前回調査)	1~3月期 (今回調査)		4~6月期 (先行き)	
全産業	▲32	▲32	→	▲35	↓
製造業	▲42	▲30	↑	▲25	↑
食料品製造業	▲45	▲65	↓	▲44	↑
食料品以外の製造業	▲40	▲16	↑	▲20	↓
非製造業	▲29	▲33	↓	▲39	↓
建設業	▲25	▲13	↑	▲27	↓
生産財卸売業	▲78	▲53	↑	▲74	↓
消費財卸売業	▲27	▲47	↓	▲60	↓
小売業	3	▲9	↓	▲25	↓
運輸業	▲67	▲71	↓	▲43	↑
事業所サービス業	▲21	▲24	↓	▲25	↓
個人サービス業	▲32	▲68	↓	▲64	↑

※前回比、今回比

↑	改善(上昇)
→	横ばい
↓	悪化(低下)

(2) 規模別・地域別の業況判断

①従業員数による規模別で見ると、全ての規模でマイナス域での推移となっている。「10～19人」で▲38と15p改善した。反面、「9人以下」で▲47、「20～29人」で▲42とそれぞれ15p悪化するなど変化が大きい。また、49人以下が▲32～▲47であるのに対し、50人以上では▲23と、小規模の事業者がより厳しい状況。

先行きは「9人以下」で11p改善の▲36となる以外は、悪化する見通し（図表3）。

②地域別に見ると、「熊本市」で3p改善の▲31、「県北」で12p改善の▲38となり、「県央」で6p悪化の▲37、「県南」で15p悪化の▲29となった。

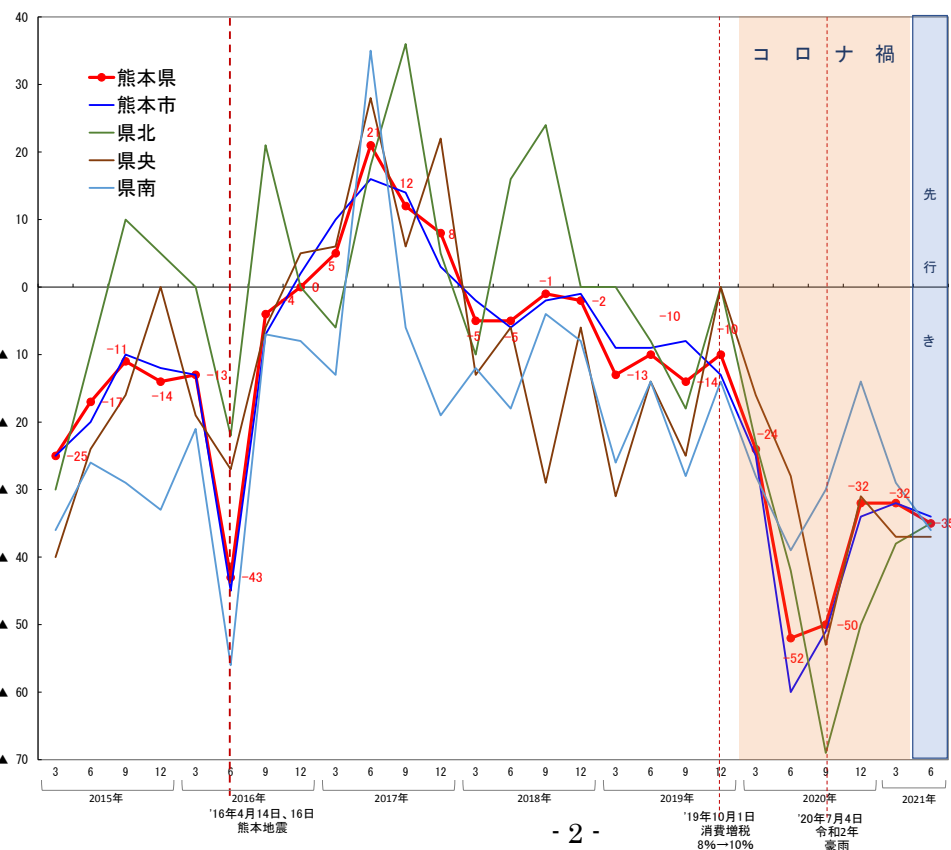
先行きは改善・横ばい・悪化と変化が異なるものの、全ての地域で▲34以下と厳しい見通し。コロナ禍による影響が県内全域で続いている（図表3,4）。

図表3 規模別・地域別業況D I

規模	前回実績 (10-12月期)	今回実績 (1-3月期)	前回比	先行き (4-6月期)	
				先行き (4-6月期)	今回実績比
9人以下 15社	▲32	▲47	↓	▲36	↑
10～19人 40社	▲53	▲38	↑	▲44	↓
20～29人 26社	▲27	▲42	↓	▲46	↓
30～49人 45社	▲33	▲32	↑	▲33	↓
50～299人 106社	▲28	▲23	↑	▲28	↓
300人以上 22社	▲20	▲23	↓	▲39	↓

地域	前回実績 (10-12月期)	今回実績 (1-3月期)	前回比	先行き (4-6月期)	
				先行き (4-6月期)	今回実績比
熊本市 167社	▲34	▲31	↑	▲34	↓
県北 34社	▲50	▲38	↑	▲35	↑
県央 19社	▲31	▲37	↓	▲37	→
県南 34社	▲14	▲29	↓	▲36	↓

図表4 地域別業況D Iの推移（2015年3月調査～）



2. 調査項目ごとの状況

(1) 売上・利益 ~売上DI、利益DIともに悪化~

- ①売上DIは、全産業で6p悪化の▲36、製造業で横ばいの▲32、非製造業で9p悪化の▲38となった。
先行きは、全産業で9p改善の▲27、製造業で10p改善の▲22、非製造業では9p改善の▲29の見通し（図表5）。
- ②利益DIは、全産業で4p悪化の▲39、製造業で3p改善の▲38、非製造業で6p悪化の▲39となった。
先行きは、全産業で5p改善の▲34、製造業で11p改善の▲27、非製造業で2p改善の▲37の見通し（図表5）。

【自由回答より：売上・利益（抜粋）】

- ・業務用食品が8割を占めるが、外食産業停滞の影響が徐々に出てきている。（食料品製造業）
- ・Go To トラベル一時停止の影響で売上▲98%と危機的な状況（ホテル旅館業）

図表5 売上DI・利益DI

売上DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	(10-12月期)	(1-3月期)		(4-6月期)	
全産業DI	▲30	▲36	↓	▲27	↑
製造業	▲32	▲32	→	▲22	↑
非製造業	▲29	▲38	↓	▲29	↑

利益DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	(10-12月期)	(1-3月期)		(4-6月期)	
全産業DI	▲35	▲39	↓	▲34	↑
製造業	▲41	▲38	↑	▲27	↑
非製造業	▲33	▲39	↓	▲37	↑

(2) 仕入価格・販売価格 ~仕入価格DIは製造業と非製造業で差~

- ①仕入価格DIは、全産業で横ばいの+9、製造業が5p上昇の+16、非製造業が3p低下の+6となった。
先行きは、全産業で2p上昇の+11、製造業で2p上昇の+18、非製造業で3p上昇の+9の見通し（図表6）。
- ②販売価格DIは、全産業で6p低下の▲10、製造業では4p低下の▲4、非製造業が6p低下の▲12となった。
先行きは、全産業で4p低下の▲14、製造業で3p低下の▲7、非製造業で5p低下の▲17の見通し（図表6）。

【自由回答より：仕入価格・販売価格（抜粋）】

- ・秋以降主原料である鉄スクラップの高騰が著しい。（車両用部品製造業）

図表6 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	(10-12月期)	(1-3月期)		(4-6月期)	
全産業DI	9	9	→	11	↑
製造業	11	16	↑	18	↑
非製造業	9	6	↓	9	↑

販売価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	(10-12月期)	(1-3月期)		(4-6月期)	
全産業DI	▲4	▲10	↓	▲14	↓
製造業	0	▲4	↓	▲7	↓
非製造業	▲6	▲12	↓	▲17	↓

(3) 設備・労働力 ～人手不足感が強まる～

①設備DIは、全産業で1p低下の▲10、製造業では2p低下の▲8、非製造業では1p低下の▲11となった。

先行きは、全産業で2p上昇の▲8、製造業が1p上昇の▲7、非製造業は2p上昇の▲9の見通し(図表7,8)。

②労働力DIは、全産業で7p低下の▲33、製造業では1p上昇の▲24、非製造業で9p低下の▲36となった。

先行きは、全産業で4p上昇の▲29、製造業で3p上昇の▲21、非製造業では3p上昇の▲33の見通し。コロナ禍の影響が強く表れた2020年6月調査において、全産業DIで+2となったが、9月調査から低下するなど、再び人手不足感が強まっている。(図表7,8)。

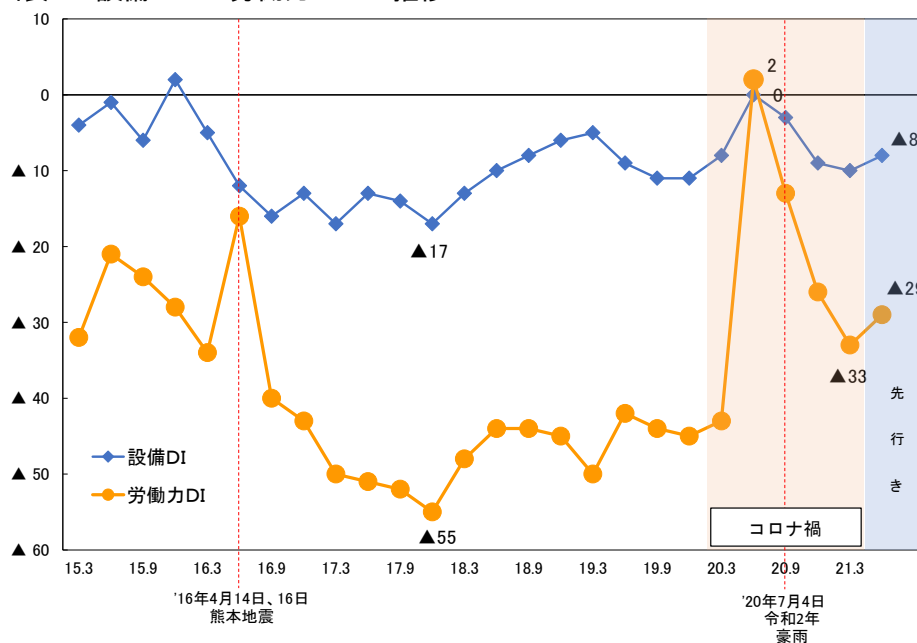
【自由回答より：設備・労働力（抜粋）】

- ・1店舗水害にあい、解体、今秋完成予定。(食料品小売業)
- ・労働力過剰なるも熟練者不足。(金型製造業)

図表7 設備DI・労働力DI

設備DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	労働力DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	(10-12月期)	(1-3月期)		(4-6月期)	(10-12月期)		(1-3月期)	(4-6月期)		(10-12月期)	(1-3月期)
全産業DI	▲9	▲10	↓	▲8	↑	全産業DI	▲26	▲33	↓	▲29	↑
製造業	▲6	▲8	↓	▲7	↑	製造業	▲25	▲24	↑	▲21	↑
非製造業	▲10	▲11	↓	▲9	↑	非製造業	▲27	▲36	↓	▲33	↑

図表8 設備DI・労働力DIの推移



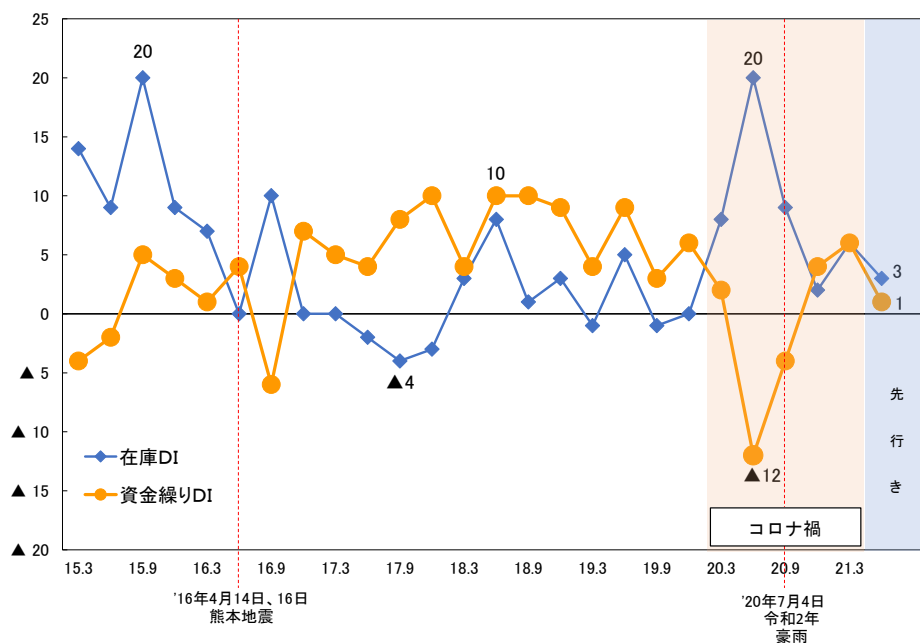
(4) 在庫・資金繰り ~在庫DIは上昇、資金繰りDIは改善~

- ①在庫DIは、全産業で4p上昇の+6、製造業では7p上昇の+5、非製造業で2p上昇の+7となった。先行きは、全産業で3p低下の+3、製造業が4p低下の+1、非製造業が3p低下の+4の見通し(図表9,10)。
- ②資金繰りDIは、全産業で2p改善の+6、製造業では8p改善の+11、非製造業が横ばいの+4となった。先行きは、全産業で5p悪化の+1、製造業で6p悪化の+5、非製造業では5p悪化の▲1の見通し。コロナ禍の影響が強く表れた2020年6月調査において、全産業DIで▲12となったが、9月調査から改善し、コロナ禍前の水準に戻った。(図表9,10)。

図表9 在庫DI・資金繰りDI

在庫DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	資金繰りDI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	(10-12月期)	(1-3月期)		(4-6月期)			(10-12月期)	(1-3月期)		(4-6月期)	
全産業DI	2	6	↑	3	↓	全産業DI	4	6	↑	1	↓
製造業	▲2	5	↑	1	↓	製造業	3	11	↑	5	↓
非製造業	5	7	↑	4	↓	非製造業	4	4	→	▲1	↓

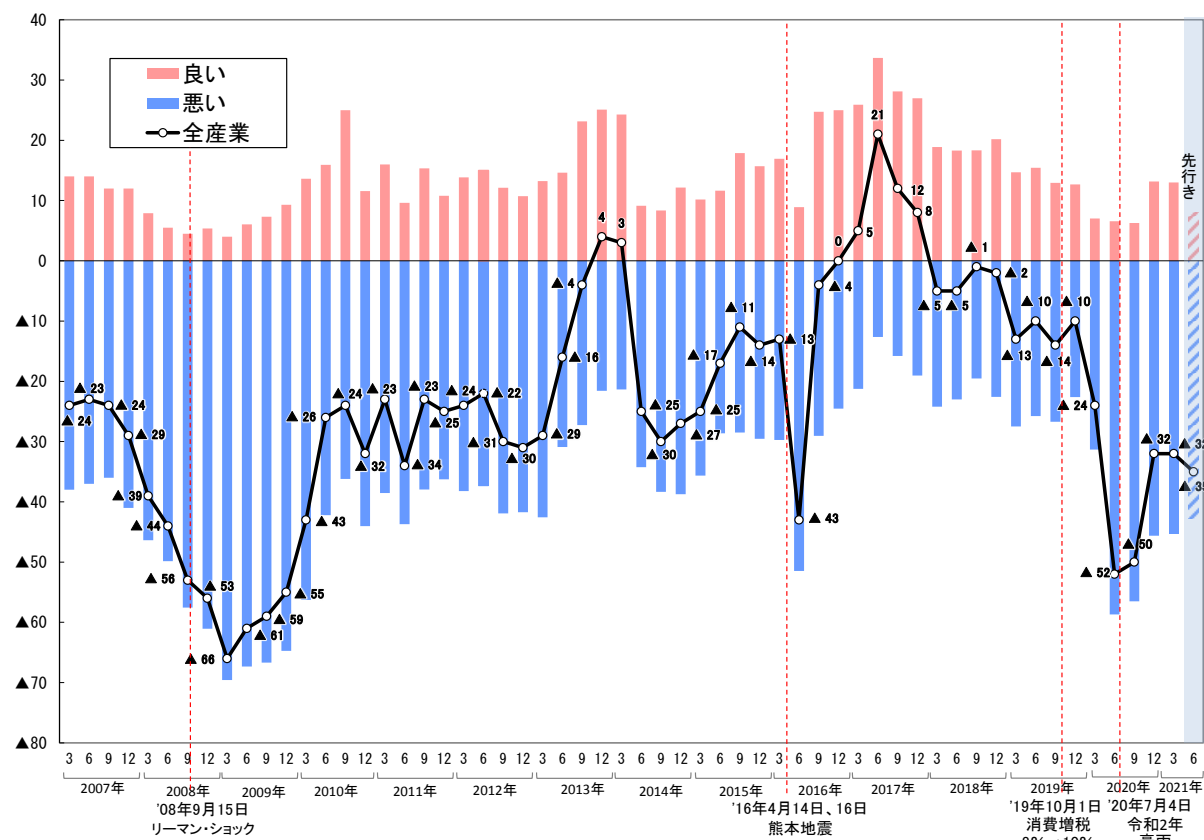
図表10 在庫DI・資金繰りDIの推移



なお、各調査項目の業種別DIについては【資料編】(7~8ページ)へ掲載しております。

【第118回熊本県内企業業況判断調査 資料編】

(1) 全産業の業況DIの長期推移 (2007年3月調査～)



(2) 売上DI・利益DI

	売上DI				利益DI			
	2020年 10～12月期 (前回調査)	2021年 1～3月期 (今回調査)	2021年 4～6月期 (先行き)		2020年 10～12月期 (前回調査)	2021年 1～3月期 (今回調査)	2021年 4～6月期 (先行き)	
			前回調査比	今回調査比			前回調査比	今回調査比
全産業	▲ 30	▲ 36	↓	▲ 27	▲ 35	▲ 39	↓	▲ 34
製造業	▲ 32	▲ 32	→	▲ 22	▲ 41	▲ 38	↑	▲ 27
食料品製造業	▲ 45	▲ 55	↓	▲ 42	▲ 35	▲ 55	↓	▲ 47
食料品以外の製造業	▲ 27	▲ 24	↑	▲ 12	▲ 43	▲ 29	↑	▲ 18
非製造業	▲ 29	▲ 38	↓	▲ 29	▲ 33	▲ 39	↓	▲ 37
建設業	▲ 21	▲ 42	↓	▲ 31	▲ 33	▲ 45	↓	▲ 40
生産財卸売業	▲ 72	▲ 58	↑	▲ 68	▲ 83	▲ 42	↑	▲ 63
消費財卸売業	▲ 20	▲ 40	↓	▲ 13	▲ 13	▲ 40	↓	▲ 27
小売業	10	▲ 15	↓	▲ 18	3	▲ 9	↓	▲ 21
運輸業	▲ 75	▲ 64	↑	▲ 36	▲ 58	▲ 79	↓	▲ 50
事業所サービス業	▲ 28	▲ 27	↑	▲ 23	▲ 29	▲ 37	↓	▲ 25
個人サービス業	▲ 37	▲ 59	↓	▲ 45	▲ 42	▲ 57	↓	▲ 67

(3) 仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2020年 10～12月期 (前回調査)		2021年 1～3月期 (今回調査)		2021年 4～6月期 (先行き)	2020年 10～12月期 (前回調査)		2021年 1～3月期 (今回調査)		2021年 4～6月期 (先行き)
			前回調査比		今回調査比			前回調査比		今回調査比
全産業	9	9	→	11	↗	▲4	▲10	↓	▲14	↓
製造業	11	16	↗	18	↗	0	▲4	↓	▲7	↓
食料品製造業	0	0	→	5	↗	0	▲10	↓	▲16	↓
食料品以外の製造業	16	22	↗	22	→	0	0	→	▲6	↓
非製造業	9	6	↓	9	↗	▲6	▲12	↓	▲17	↓
建設業	26	13	↓	21	↗	▲7	▲16	↓	▲30	↓
生産財卸売業	6	16	↗	16	→	▲6	▲5	↗	▲21	↓
消費財卸売業	13	▲7	↓	0	↗	7	▲27	↓	▲33	↓
小売業	0	▲3	↓	3	↗	▲7	▲6	↗	▲3	↗
運輸業	9	38	↗	31	↓	0	▲9	↓	▲9	→
事業所サービス業	3	2	↓	3	↗	▲8	▲5	↗	▲8	↓
個人サービス業	11	0	↓	▲5	↓	▲11	▲33	↓	▲33	→

(4) 設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2020年 10～12月期 (前回調査)		2021年 1～3月期 (今回調査)		2021年 4～6月期 (先行き)	2020年 10～12月期 (前回調査)		2021年 1～3月期 (今回調査)		2021年 4～6月期 (先行き)
			前回調査比		今回調査比			前回調査比		今回調査比
全産業	▲9	▲10	↓	▲8	↗	▲26	▲33	↓	▲29	↗
製造業	▲6	▲8	↓	▲7	↗	▲25	▲24	↗	▲21	↗
食料品製造業	▲15	▲10	↗	▲5	↗	▲35	▲10	↗	▲16	↓
食料品以外の製造業	▲2	▲6	↓	▲8	↓	▲20	▲31	↓	▲24	↗
非製造業	▲10	▲11	↓	▲9	↗	▲27	▲36	↓	▲33	↗
建設業	▲11	▲6	↗	▲3	↗	▲54	▲58	↓	▲57	↗
生産財卸売業	6	▲16	↓	11	↗	▲6	▲21	↓	▲16	↗
消費財卸売業	▲20	▲13	↗	▲20	↓	▲20	▲20	→	▲13	↗
小売業	▲7	▲9	↓	▲13	↓	▲21	▲21	→	▲19	↗
運輸業	▲8	0	↗	0	→	▲42	▲64	↓	▲71	↓
事業所サービス業	▲11	▲13	↓	▲14	↓	▲33	▲54	↓	▲45	↗
個人サービス業	▲16	▲10	↗	▲19	↓	▲5	▲5	→	▲5	→

(5) 在庫DI・資金繰りDI

	在庫DI					資金繰りDI				
	2020年 10～12月期 (前回調査)		2021年 1～3月期 (今回調査)		2021年 4～6月期 (先行き)	2020年 10～12月期 (前回調査)		2021年 1～3月期 (今回調査)		2021年 4～6月期 (先行き)
			前回調査比		今回調査比			前回調査比		今回調査比
全産業	2	6	↗	3	↓	4	6	↗	1	↓
製造業	▲2	5	↗	1	↓	3	11	↗	5	↓
食料品製造業	5	10	↗	5	↓	10	0	↓	▲5	↓
食料品以外の製造業	▲4	2	↗	0	↓	0	16	↗	10	↓
非製造業	5	7	↗	4	↓	4	4	→	▲1	↓
建設業	—	—	—	—	—	21	13	↓	14	↗
生産財卸売業	6	16	↗	21	↗	11	0	↓	▲11	↓
消費財卸売業	20	7	↓	0	↓	7	13	↗	20	↗
小売業	▲3	3	↗	▲6	↓	7	18	↗	6	↓
運輸業	—	—	—	—	—	▲25	▲23	↗	▲21	↗
事業所サービス業	—	—	—	—	—	3	8	↗	8	→
個人サービス業	—	—	—	—	—	▲21	▲32	↓	▲45	↓

※在庫DIの“—”は該当なしの業種